

吹田民主商工会 いんぷお めくしよん

吹田市川園町20-1
TEL (06) 63833-2211
FAX (06) 63821-8190
http://www.suita-minsyu.com
suita-ms@jasmine.ocn.ne.jp

毎週木曜日の
昼2時・夜7時
なんでも相談会

5月10日昼2時から官公需問題で吹田市と懇談会を開催しました。市内で造園業を営む事業者6名と工藤会長、村上副会長などが参加しました。吹田市からは地域経済振興室、契約検査室、公園みどり室、道路室に対応していただきました。この懇談会は、吹田市から仕事を受けてきた造園業者の不安に答えて設定されたものです。不安の内容は、①吹田市内に本店を有する造園業の小規模事業者が受注する割合が今後激減するのではないか ②「予定価格」よりも大幅に少ない受注が幾度も発生しているため、結果としてダンピング競争化して、今まで相互に築き上げてきた「適正価格」が維持できなくなるのではないか ③この数年間で、吹田市内に支店を有する会社が急速に増加しており、「公正な競争」の域を超えた状況が生まれており、今後も続くのではないかと、打ち合わせを行い、後藤市長の施政方針や「吹田市産業振興条例」、「吹田市商工振興ビジョン2025」等を学びました。そして、この問題の本質が、条例等が実践されていないことにあるとの認識を共有して懇談会に臨みました。

条例等と官公需諸規定の関係を相互に確認

冒頭に西尾常務理事が市長の施政方針や産業振興条例、吹田市商工振興ビジョン2025」を簡潔に説明しました。その上で官公需諸規定との関係を確認しました。「条例などを基に規定をつくりますか」との質問に全部署が「そうです」と回答しました。

ダンピング化傾向にある 見直しを検討している

次に、情報公開で入手した「入札結果等閲覧台帳」に基づいて、落札価格の大幅な値崩れを指摘しました。予定価格877万5千円に対して落札金額が247万1040円、予定価格907万7千円に対して、落札金額170万6400円等の実態を示し、これが「公平な競争」、「適正な価格」と言えるのかと質しました。公園みどり室長は「ダンピング化傾向にあるとの指摘はその通りです。問題だとの認識はある。」としたものの、「低価格で、仕事内容も良質であり、喜ばしい」とも回答しました。ここには「予定価格とは何か。適正な価格とは何か。官公需とは何か。なぜ、地元優先や分離分割という原則があるのか。」という視点が欠落しています。同時に、吹田市産業振興条例にある「産業基盤の安定及び強化」の視点も「地域経済の循環と活性化」の視点もありません。条例との関係に対する指摘に対しては「そこまで意識していなかった。このままでいいとは思っていない。最低制限価格制度も含めて現在

見直しを検討している。」と回答しました。しかし、「期限」については明言しませんでした。また、造園には「工事」分野のようなランク制度がないにもかかわらず、資金等の基準を設けて、業者選定から除外される事例も生まれている実態も指摘しました。

市外企業の登録状況について

「他市の実態を調べる」

ここ数年、市外の造園業者が吹田市内の官公需受注を指して大量に「支店」等を構えています。昨年の登録業者数は25社。今年は35社にもなっています。最近の流入企業が極端な低価格で幾度も受注しているために問題が起きています。そのため、これ以上の流入を止めるように要望しました。公園みどり室は賛同しましたが、契約検査室はできないと回答しました。そこで、市外企業の登録そのものを認めていない自治体もあることを紹介し、近隣自治体の状況を調査していただくことになりました。

「産業振興条例」の考え方が

浸透していないことが浮き彫りに

懇談では、「(仮称) 樹木適正管理指針」が今後の官公需見直しと直結しないことが表明されました。しかし、公園官公需についてはブロック制を検討していることや「業務」分野を管轄する部署が多岐にわたり統括する部署が明確になっていないことなどについては時間がなく協議できませんでした。今回の協議で産業振興条例等の精神が市役所内に浸透していない実態が浮き彫りになりました。「吹田市商工振興ビジョン2025」が述べているように「産業振興条例の考え方について行政内部での共有化をすすめることで全庁的な推進体制を整備していく」ことが急務となっています。その調整役として都市魅力部に対する期待が高まっています。参加者は今後も協力して市役所との話し合いを継続していくことにしています。

① 吹田市産業振興条例

第1条「産業基盤の安定化及び強化並びに地域経済の循環及び活性化を図り、もって就労機会の増大に(略)資する」
第4条「市内の中小企業者の受注機会の増大を図ること。」

② 吹田市商工振興ビジョン2025

「官公需については、市内中小企業者の仕事起こしにつなげていくことが必要であり(中略)市内官公需における中小企業者の受注機会の増大に努めていくことが必要である。」
「全市的にビジョンの目指す方向性を共有していくことが非常に重要である。」

③ 後藤市長 施政方針

平成27年7月「中小企業の成長を支援し、事業活動の安定化につなげてまいります。」「工事や物品購入等の発注にあたっては、入札や契約の透明性、競争性を保ちつつ、可能な限り分離・分割発注を行い、市内業者の受注機会の確保に努めてまいります。地元の企業のビジネスチャンスをさらに拡大するため、市内事業者への優先発注の基準については、実効性が高まるように見直してまいります。」

お買い物は地元市場商店街で。 商工業者の繁栄は市民と共におい！